

大阪府内三市(八尾・富田林・松原)における「社会問題空間」の布置構造

主担当者	古久保さくら准教授(人権問題研究センター)
関係組織・協力機関等	大阪市立大学人権問題研究センター、八尾市、富田林市、松原市
連携・協力者	人権問題研究センター研究員および3市の担当職員 (約10人)
期間	2019年から現在

対象地域



1 きっかけと展開

●本研究は本学人権問題研究センターが科学研究費の助成を受けて、2011年から2013年にかけて実施した「戦後大阪の都市部の変容過程に関する研究」(課題番号:H23330162、研究代表:野口道彦)および2015年から2017年にかけて実施した「『新たな社会問題』空間としての被差別部落と都市下層の再編過程の研究」(課題番号:15H03410、研究代表:野口道彦)という二つの研究プロジェクトの成果を踏まえつつ、それをさらに推し進め深化させることを計画していた。そしてこの時期に、府内の三市(八尾市・富田林市・松原市)より、各市内地域の抱えるさまざまな社会的諸問題の「発見」とその「解決」のための共同研究の申し出があった。私たちがその推進を計画していた研究課題にとって、地域の具体的な諸問題を調査・研究するためにも、このような共同研究はきわめて重要であると判断して、この申し出を了承し、島和博特任研究員A(前所長)を中心に共同研究がスタートした。

2 概要

●この共同研究の主要な目的のひとつは、国や地方自治体が保有する各種のデータ(大規模指定統計調査のマイクロデータや各自治体が蓄積している業務統計データ)を活用することによって、地域が抱える諸問題の実態をきめ細かく明らかにするというにある。この目的にそって、この共同研究においては、三市より国勢調査のマイクロデータをはじめ、各自治体が保有する教育・福祉・介護等についての業務統計データの提供を受けて、三市における「社会問題」状況を「小地域(大字あるいは町丁)」レベルで明らかにするという作業を進めた(そしてこの作業は現在も進行中である)。そして、この共同研究の過程で、三市の担当者とセンター研究員とのあいだで定期的なミーティング(研究会)を開いた。そして、この研究会の場で、センター側で行ったデータ分析の結果の読み取りや解釈を巡って、三市の担当者から当該各市の現状報告を受け、さらには、新たな研究や分析の課題の提案・要望を受けた。このような、センターの研究者と三市の実務担当者との議論や意見交換を通じて、私たちの研究課題をより具体的で、地域の実態に即したものと練り上げることができた。そして、このような作業を通じて、徐々に、三市におけるさまざまな社会問題状況の具体的な様相が明らかになりつつある。八尾市に関しては暫定的な報告書(5分冊)を作成・提出済みであるが、これはあくまでも中間報告であり、残りの富田林市・松原市に関する報告書の作成と併せて、現在も研究は進められている。なお、現在は、三市の「社会問題マップ」の作成に着手している。

3 成果や課題

得られた成果

●第一に、地域によって、その地域が抱える社会的諸問題の布置構造がかなり大きく異なっているということが明らかになった。そして、第二に、このような違いの根底には、そのひとつの大きな要因として、地域における「人びとの移動(転入・転出・継続居住)」状況の違いがあることが明らかになってきた。さらに、第三には、この三市においても、その「公営住宅」エリアが社会的諸問題の集積地であることが明らかになった。三市の公営住宅エリアはさまざまな諸問題が集積し、困難な生活状況にある人びとの集住地域であることがみえてきた。特に、公営住宅エリアの所得水準がきわめて低位であることに注目すべきである。

地域との関係で工夫した点

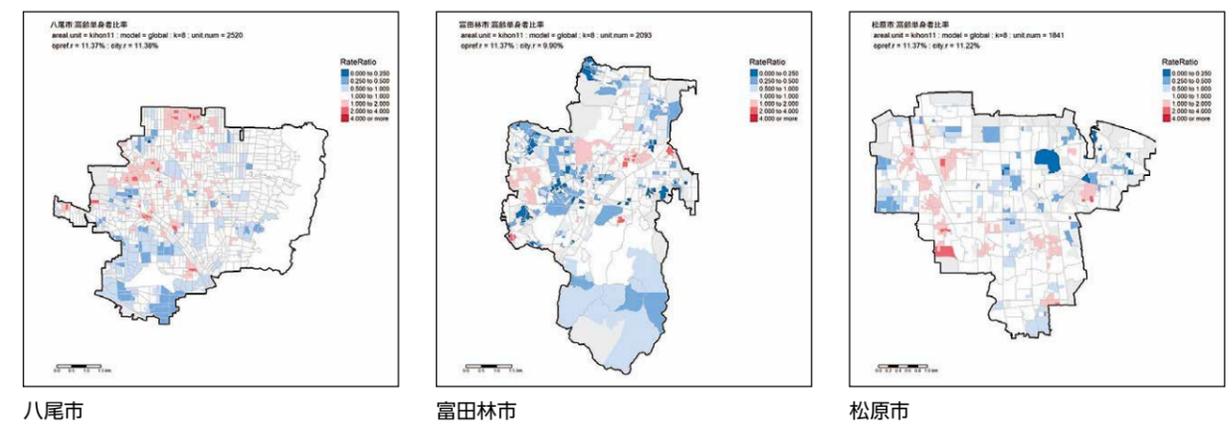
●今回の共同研究では、同和対策事業の経験蓄積を活かした人権行政の課題を明確化できないかという問題意識を共有している。当初、各地域でのフィールド調査(「街歩き」や関係者への聞き取り)を実施し、これによって統計データの分析を補足し、豊富化することを計画していたが、「コロナ禍」によってこれができないままになっている。各地域の実態を、そこで現実に生活している人びとの視点からとらえるという重要な作業を実行する手だてが、現段階では、得られていない。いまなお、対象地域へのアクセスが確立できていないことが問題である。

感想と今後の課題

●これまで、上記の三市に焦点をしばって、都市における「社会問題空間の布置構造」を明らかにするという研究を進めてきたが、やはり、これだけでは不十分であり、もっと広い領域(たとえば大阪府全体)の問題状況との関連で三市の状況を明らかにする必要があると感じている。さらには、地域の「変化」を把握するためには「時系列」でのデータの収集と分析が必要であるとも思っている。この点に関しては、人権問題研究センターは2021年度より科学研究費の助成を得て、『変貌する都市「社会問題空間」の布置構造の可視化に関する研究」(課題番号:20H01579、研究代表:島和博)を新たに開始しているが、この研究と三市との共同研究をリンクさせることによって、上記の課題を遂行することができるであろうと考えている。また、大阪府とのあいだでは「府営住宅における街づくり」に関するスタートアップ事業も2020年度から始めており、これとのリンクも可能であると思われる。

(事例報告者:島和博)

三市における「社会問題空間」より 高齢単身世帯の地域的分布



地域再生課題の政策提言に向けた研究会の継続的な開催

主担当者	除本理史教授(経営学研究科)
関係組織・協力機関等	公害地域再生センター
連携・協力者	—
期間	2019年度～現在

対象地域



大阪市西淀川区

1 きっかけと展開

- 公害地域再生センター(通称:あおぞら財団)では、大気汚染裁判の和解解決によって設立されて以来、西淀川地域の再生のため、環境・福祉・防災等の分野で活動を続けてきた。西淀川地域は阪神工業地帯の一部であり、ものづくりのまちとして知られているが、近年では工場跡地の住宅転用、外国人労働者の増加など、まちなみの変化が進んでいる。こうした変化を受けて、地域の工業や、新住民・労働者の居住環境のあり方が検討課題となっている。
- 以上の背景から、改めて大阪・西淀川地域の経済の強みを明らかにし、あおぞら財団がこれまで形成してきた地域再生の取り組みやネットワークの可視化を目指すこととした。
- 主な活動として、あおぞら財団の関係者や研究者・院生が参加する内部勉強会を定期的で開催している。若手の研究者・院生を巻き込みながら西淀川地域に関心を持つ人物の育成を意識的に追及しつつ、取りまとめた知見を2025年の大阪万博の時期に形にすることを目標にしている。現在まで、文献のレビュー、財団の職員へのヒアリングを実施するほか、西淀川地域の経済に詳しい人物を招聘してレクチャーもしていただいた。また、同じ阪神工業地帯の他地域で再生活動を行っている人物へのヒアリングも実施した。

2 概要

- 大阪経済・産業や地域コミュニティに関わる文献をレビューし、現状に関する基本的な知識を獲得した。
- 阪神工業地帯の現状について、直近で学会誌に投稿された論文に当たり、投稿者に実際にレクチャーをしていただきながら、ものづくりのまちとしての西淀川区について議論した。
- あおぞら財団が取り組む、あるいは取り組んできた活動について、地元の町工場の経営者・住民・アーティストの協働による地域型アートプロジェクト、地域内の高速道路沿道における自動車排ガス問題への取り組み、環境問題の啓発事業、(脱自動車として)自転車を通じたまちづくり、地域の子どもの自然学習、医療関係者と連携した患者会の呼吸ケア、海外の環境NGOとの交流など、総合的に取り上げ、財団にヒアリングを実施し、それぞれの取り組みのきっかけや展開を振り返った。
- あおぞら財団と同様に大気汚染裁判を経て設立され、尼崎市で地域再生に取り組む団体へのヒアリングも実施し、発足までのいきさつや患者会との関係、現在までの活動内容等についてお聞きした。

3 成果や課題

得られた成果

- 継続的な勉強会の開催や、阪神工業地帯に関心をもつ人物のレクチャーなどから、西淀川地域がいまだに機械・金属分野の強みを備えていること、交通インフラ等の地域資源を利用しながら精力的に操業している中小製造業が存在していることが分かった。
- 財団への継続的なヒアリングから、途中の段階ではあるが、各活動の展開や相互関係などを一定明らかにすることができた。
- 他地域で再生活動を行っている団体へのヒアリングを行うことで、あおぞら財団の組織・活動との共通点や相違点を見出し、今後の活動の方向性を考えるきっかけとなった。

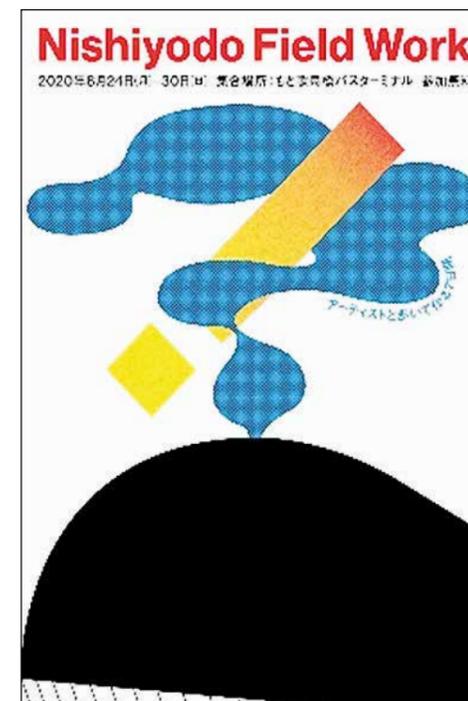
地域との関係で工夫した点

- 財団の歩みを振り返る上では、財団が毎年発行している年次報告書や事業報告書、一般市民向けに発行している会報などを参考にしている。各取り組みの概要を打ち込んだシートや、取り組みの時期が分かるようなチャートを作成し、整理を行っている。
- 連携側と連携先双方が勉強会に参加することで、財団の職員にとってはこれまでの取り組みの中で自らのこれからの仕事について考えることができる。一方で、若手の院生にとっては、この場で報告の機会があることから、学術面の訓練の場となることが期待される。

感想と今後の課題

- 関西圏の経済・西淀川地域に関心をもつ若手の院生・研究者を発掘し、育成するという点で、より一層の注力が求められる。そのため、研究会として、今後も関連分野の研究者との人脈づくりに努めていきたいと考えている。
- ヒアリングをさらに継続し、あおぞら財団の各取り組みによって形成された人的ネットワークやその変化を一望できるようにしたうえで、地域再生の到達点と課題を明らかにすることが必要である。
- 西淀川地域の経済の強みやあおぞら財団の取り組みから、今後の大阪の内発的なまちづくりに向けて、政策提案できるような知見の導出を意欲的に行っていくことが必要だと考える。

(事例報告者:除本理史)



開催したアートプロジェクトのチラシ



会場のために活用した元バス停



地元の高校生がイベントに参加している様子

地域まちづくり





地震・津波に対するレジリエントな住まい・コミュニティづくり

高知県四万十町志和地区・黒石地区を対象として

主担当者 横山俊祐名誉教授・徳尾野徹教授(工学研究科)

関係組織・協力機関等 高知県産学官民連携センター、四万十町、四万十町志和地区自主防災会、四万十町黒石地区

連携・協力者 志和地区自主防災会、黒石地区民生委員など(20人)

期間 2019年度

対象地域

高知県四万十町
志和地区黒石地区

1 きっかけと展開

- 空き家問題
平成30年住宅・土地統計調査によると全国の空き家戸数は849万戸(13.6%)となる。「1世帯=1住宅」では全く使いきれない。空き家を地域資源とポジティブに捉えた「1世帯=2住宅」の二拠点居住などの多彩な提案が求められる。
- 『命を守る』防災計画から『暮らしを守りつなぐ』へ
現状の防災計画が概ね『命を守る』一次避難を優先しながら、生活を凌ぐ場としての仮設住宅を中心にした二次避難場所の想定計画までに留まり、生活復興計画までは手が回らない状態にある。
- 空き家活用による二拠点居住の提案 一歩先行避難
横山・徳尾野は、南海トラフ巨大地震による甚大な津波被害が想定される太平洋沿岸地域を想定し、中山間部の空き家活用による二拠点居住(沿岸部と中山間部)を提案した。被災した際に、命を守りながら、劣悪な一次避難所や画一的な仮設住宅での生活ではなく、将来の復興や被災者の生活再建を想定し、予め津波の被害から守るべく、大事なもの(位牌や家族にとって大切なモノ)を保管しておく場、あるいは、被災後の生活も安定的に持続できる場を本宅とは別に確保することを考えた。
- 長崎工学研究科長の郷土愛
前述の提案を実践する場が見つからないことを知った、高知県出身の長崎先生の尽力により、プロジェクトが動き出した。四万十町志和地区(沿岸部)と黒石地区(高台)を対象に実践することになった。

2 概要

- 四万十町危機管理室に志和地区自主防災会会長を紹介され、現地調査とともに、二拠点居住の可能性についてヒアリングを行った。その必要性・有効性が十分に理解されたことで、実現に向けての積極的な協力が表明された(2019/08/23)。
- 危機管理室や防災会会長の助言から、志和地区の三次避難所である黒石地区にて空き家の探索を行うことを決定。黒石地区の空き家を予備踏査した(2019/08/23)。
- 黒石地区の行政区長や役員とワークショップを開催。空き家情報の収集とともに、被災時に志和地区住民を積極的に受け入れること、二拠点居住に向けて空き家探しに協力いただくことを確認した(2019/08/31)。
- 志和地区自主防災会役員を対象に、防災計画の評価・課題、二拠点居住の実現可能性や意向を集約するワークショップを開催した(2019/09/18)。
「必要性があるのか? 管理はどうするのか?」、当初は、二拠点居住に対する疑義が噴出した。ある主婦の「子供のランドセルとか思い出の品物はたくさんある。それらがなくなるのは悲しい」という発言とそれに同調する母親により、WSの流れが変化した。「いきなり事前保管と言われても、イメージがわからないし、個人で家を確保するのは大変。仕組みや負担についてもっと具体的な説明が必要」「志和の人柄として、少しでも事前保管が動き出せば、それに倣って、後からついて来る人は多い」との意見が出始め、さらには、二拠点居住に対する会長の賛同によって、黒石地区の空き家で「取り敢えず計画を進める」ことになった。
- 黒石地区の民生委員の情報収集にて、最終的に1軒の空き家と空き倉庫を二拠点居住に提供しても良いとなり、所有者に条件や改修の可否についてのヒアリング及び建物の実測を行った(2019/10/22)。

次の展開を検討する段階で、新型コロナウイルス感染症拡大により、一旦休止となった。

3 成果や課題

得られた成果

- 本実践的活動の成果は、災害から「命を守る」ことにとどまらず、次の段階である「暮らしを守りつなぐ」ことの必要性と可能性を住民に意識付けたことである。当初は二拠点居住に対して懐疑的であった地区住民の中に、被災前後での生活・モノ・環境の継続を図ることが、被災後の避難生活や生活再建に良い影響をもたらすこと、そのための空き家活用により、甚災害を経てもなお、諦めていた大切なモノを保持することができること、空き家活用は機能面・費用面で合理的であることなどが認知され、本気で二拠点居住を検討することに繋がった。

地域との関係で工夫した点

- 長崎工学研究科長紹介の高知県産学官民連携センター長を通して、最適のフィールドおよびキーパーソン(四万十町志和地区自主防災会会長)とのコネクションを得たことで、本プロジェクトは動き出した。長崎研究科長にも度々同行いただき、地元との信頼関係を築いた。我々の工夫ではないが。

感想と今後の課題

- 以下は、予想される成果であり、今後の課題である。
- 地震や津波に限らず災害全般に対する住まい・暮らしのレジリエンスの向上:問題の多い体育館等の避難所や仮設住宅をスキップして、従前のモノの保持や日常性の継続による潤滑な環境移行が可能となり、生活の質が確保できる。また、生活やモノの継続性は、一次避難の期間短縮とともに、復興の気運やスピード、地域のまとまりを高めることに繋がると考えられる。
 - 空き家対策の転換:従来の空き家対策から、被災想定地域を中心に、防災・地域づくりの拠点として空き家活用を図る方向への転換が図られる。
 - 生活スタイルの革新:二拠点目の居住形態には、高齢者同士、老若提携などによる血縁関係を越えた共助型居住(シェア居住)など、これからの生活課題を先取りし、生活スタイルや共住スタイルの変革を図る可能性がある。
 - 地域活性化:防災を通じた沿岸地域と高台地域との域間連携と捉え、「地域活性化=UIターン」の促進から脱却して、関係人口の確保や増加が期待される。空き家活用の二拠点居住は、包括的な地域づくりに繋がることが特徴である。

(事例報告者:徳尾野徹)



志和地区におけるワークショップ



太平洋に面する志和地区



活用予定の黒石地区の空き家



地域統計や地域史に関する資料の活用を通じた地域貢献の挑戦

和歌山県を事例にして

主担当者	水内俊雄教授(都市研究プラザ/文学研究科)
関係組織・協力機関等	和歌山県データ活用推進センター、和歌山県移住定住推進課、新宮市福祉課、日高川町寒川寄合会、御坊日高博覧会実行委員会
連携・協力者	(150人)
期間	2018年度~2020年度 ※以前からの継続実施

対象地域

和歌山県



1 きっかけと展開

- 主担当の水内が、2000年度の人権研修旅行で新宮市と交流を始めて以来、文学部地理学教室の野外調査実習や院生の演習授業で2002年から和歌山県新宮市で調査および授業に着手した。以後、地元のNPOや市役所との共同研究や調査を継続的にしてきたことをバネにして、2012年度の総務省の域学連携事業、文科省のCOC(2013-17年度)、COC+(2015-2019年度)という事業の応募から実施に参画してきた。この事業においても引き続き和歌山県のいくつかの地域をフィールドにした授業や調査を展開してきた。本期間においては、それまでの経過で継続的に実施したプログラムと、新たに着手し当面の調査結果を公表している地域貢献型のプログラムから構成される。
- 具体的には自治体との共同研究とそこから派生した講演、講師派遣や委託事業として進めたものに関して、講演に関しては和歌山県データ活用推進センター、講師派遣については、和歌山県移住定住推進課、後者は新宮市役所福祉課との事業としてつながっていく。データ分析については、文学研究科の地理学専修を中心にビッグデータを扱うGIS分析の研究蓄積を利用し、地域連携センターの主導のもと、EBPM(エビデンスに基づく政策立案)を意識しつつかたや大阪市のビッグデータ、もうひとつは和歌山県に関する地理情報データとして分析してきた結果として、共同研究や研修へと展開することになった。

2 概要

- まず共同研究+講演、研修については2017年度~2018年度にかけて、エビデンスに基づく行政を推進するとともに、全国にデータ活用の重要性・有用性を発信する「和歌山県データを利活用した公募型研究事業」に採択され「和歌山県の過疎地域における集落の維持・活性化と再編」のもとに研究事業が基となる。明治行政村という前例のない統計単位の提案とこの新しい地理的範囲によるデータベース構築、地理情報の可視化としてGIS(地理情報システム)分析を基本に、コーホート分析を始めとする近年の人口動態の分析、集落再編のコスト試算や将来人口推計を行った。
- この共同研究の短手な成果のひとつは研修に、もうひとつは講演として展開した。この事業の中間報告として、「過疎市町村長向けの研究事業報告会」(2018年5月18日)との題目にて、過疎対策を実施している、市町村長および職員、総務省統計局職員、和歌山県職員に向けて、共同研究の成果として地域統計の基盤となる地域としての明治行政村という単位の提案とその利用法について紹介を行った。また一般向けの講演として、データ利活用シンポジウムの開催について既に紹介済みの第1回講演に引き続き、「データ利活用シンポジウム」において2019年1月19日に「データを利活用した公募型研究発表」を行った。
- 一方この共同研究の成果を基にした研修を、同県移住定住推進課が主となり企画した。2018年度(2019年1月10,17,18日)、2019年度(2020年1月15,16日)はいずれも県下2,3か所で行い、2020年度(2020年12月22日)は遠隔で実施した。「ふるさと生活圏の維持について理解を深めるセミナー」と題して、人口推計の解説や人口データの可視化のスキル取得と分析結果の解釈といったデータ活用方法について、講義と演習を行った。
- 新宮市の地域福祉計画策定は、3期目の委託となり、第2期までの地域福祉計画の実態の調査に基づき地元組織との意見交換会議を踏まえ、第3期の計画案を作成し、新宮市長に提出した。
- 日高川町域における地域実践演習Ⅲを2016年から毎年度実施している。2017年度から毎年訪問している寒川地区における長年の調査成果を、『もうひとつの日高川流域誌』としてURレポートシリーズ50号として発刊した。これは卒業論文や地域実践演習の成果を部分的に収録した、寒川の地域商店の形成の歴史を紐解いたものである。地元地域や日高川町域において好評をもって受け入れられている。

3 成果や課題

得られた成果

- 和歌山県データ利活用センターとの共同研究では、やはり明治行政村という新しい地理的範囲での地理情報データベースの提案であり、日本地理学会の統計シンポジウムでもタイムリーに発表し、その必要性は認知された。その検証を自治体職員向けの研修にて、毎年行うことができていることは、EBPMの実践のきっかけとして貴重な経験となった。明治行政村の範囲での将来人口推計は広域合併が進んでしまった現状において、地域の実情に即した地域像を描くにあたって実在として重宝されると期待している。
この作業自体が院生や学部生、副専攻生とともに進めてきたものであり、この一連の調査や授業により大学院進学、そして修士論文、卒業論文にもつながり、教育的効果も大変高いものであったことも指摘しておきたい。

地域との関係で工夫した点

- 住民を主体とする地域との関わりにおいて、単発ものやイベントでの関わりだけでは終わらせない継続性が、地域での研究の深化や発展のつながってきた。その担保はやはり学部生や院生が2,3年とこのプログラムに参画してくれているところが大きいし、そのためにもイベントもの場合は何度もかかわることになり、あるいは息の長い地域に受容されるテーマ設定が重要となった。より研究色の強い関わりとしては、地域では常識として思われつつも、記憶の忘却や資料の破棄などで消えてゆくものも多く、特に多生業地域でもあったため、その生産活動を丹念に追ってゆくこと、特に動画撮影に徹底したことで、地域の持続的な展開の基礎的な情報蓄積になることを気づいた次第である。
地域でも自治体との関係においては、大学のシーズと地域のニーズのマッチングがやはり肝であり、この辺を地域連携センターの職員と自治体職員との関係づくりで大変力になっていただいたと、感謝している。

感想と今後の課題

- 継続が重要であるということは、主担の教員にとっては、地域との関わりにおいてある種のライフワーク的関わりともなってくる。大学が地域に貢献できることという中で、地域資源の利用や生活の営みに関して記憶の忘却を、記録にとどめてゆくこと、それは活字化、数値化、映像化、写真などを駆使して、今後も実施できればと思っている。
課題については、やはり明治行政村という新しい地理的範囲を提案したが、これをより簡便な操作法で全国で広めてゆくことと、EBPMとしてどのような貢献が見れるのかを精査してゆくことにある。そのためにも更にミクロな江戸藩政村にあたる大字という小地域統計と組み合わせて、生活圏の再編という一番喫緊の地元スケールの問題に挑戦してゆくという課題がある。

(事例報告者:水内俊雄)



データ利活用シンポでの講演
(2019年1月19日)
<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/d00156730.html>



日高川寒川地域での活拠点である寒川神社の境内に到着



遠隔による研修の様子
(2020年12月22日)



明治行政村の範囲からなる和歌山県



地域と連携した研修プログラムから派生した地域貢献への試み

学生の発案による地域活性化プロジェクト企画

主担当者	中島義裕教授(経済学研究科/COIL推進室)、小村みち特任講師(COIL推進室) 布施邦子特任講師・中井一芳特任講師・ウォレストッド千鶴子特任講師(COIL推進室)
関係組織・協力機関等	(社福)阪南市社会福祉協議会、阪南市役所
連携・協力者	阪南市社会福祉協議会職員、阪南市職員、阪南市民生委員、学生ボランティア(計10人)
期間	2019年9月～2020年2月、2021年1月～現在

対象地域



阪南市

1 きっかけと展開

- 「COILを活用した日米の共創的ソーシャルイノベーター育成プログラム」(大学の世界展開力強化事業2018年度採択事業)の一環として、COIL推進室では海外の大学と連携したソーシャルイノベーション研修Socially Innovative Global Classroom(以下SIGLOC)を行っている。2019年2月以降現在に至るまで、米国で1回(2019年2月)、日本で3回(2019年3月、同8月、同9月)、オンラインで3回(2020年3月、同8～9月、2021年3月)を実施した。SIGLOCでは、ソーシャルイノベーションに取り組む上でフィールドワークを重視しており、新型コロナ感染拡大のためオンライン実施となった3回を除いては、いずれもNPOや行政、ソーシャルビジネス等の現場で実地学修を行っている。
- 2019年9月、デラサール大学(フィリピン)と本学とのSIGLOCにおいては、日比混成の5つのグループがそれぞれ異なるテーマについて調査や仮説立案に取り組み、阪南市内の5事業所で計4日間のフィールドワークを体験した。研修はキャンパスでの学修とフィールドワークを組み合わせた内容になっており、学修の総括として、各事業所に提案を行うとともに、Social Innovation(SI)レポートを作成、最終日にグループごとのプレゼンテーションを行った。このときに阪南市内の「まちなかサロン・カフェ」(以後、サロン・カフェ)の実態調査を行ったグループの提案を基に、当グループのメンバーであった林佐和子氏(都市経営研究科M1・当時)が、他グループの提案を統合する形で企画案A(次項参照)を提案、スピノフ企画として実装化に向けた試みがスタートした。
- 2020年2月、阪南市内で開催予定のサロン・カフェのフォーラムにて企画プレゼンテーションを行い、関係者に協力の呼びかけを行うところまで来ていたが、新型コロナ感染拡大により当イベントが中止、またサロン・カフェ活動自体も当面再開の見通しが立たないことから、企画案Aはペンディングとなった。
- 2021年1月、Withコロナで実施可能な形を模索すべく関係者のミーティングを再開、企画案B(次項参照)を提案し、現在実施に向けて動いている。

2 概要

- 企画案A 「まちなかサロン・カフェ」スタンプラリー企画
阪南市内約40箇所で開催されている「まちなかサロン・カフェ」では、各サロン・カフェの利用者がほぼ固定化していることから、複数のサロン・カフェを巡るスタンプラリーを実施することでサロン・カフェ間の横のつながりを形成し、地域活動の活性化と住民同士の交流を促進する。
【目的】・地域住民の知り合いの輪を広げる ・地域活動をお互いに知る
・地域活動の横のつながりを醸成する ・地域を思う気持ちを養う ・地域住民のQOLを高める
【内容】・スタンプラリー協力サロン・カフェを募集
・所定の数のスタンプを集めた参加者に景品を配布
-阪南由来の素材(例:はんなんコットン)を用いて阪南市内で制作した景品を企画
-制作経費をクラウドファンディングで調達(広報を兼ねる)
実施予定時期:2020年5月中旬～7月中旬
上記のとおり準備を進めていたが、新型コロナ感染拡大の為、2020年2月で一旦企画を休止。
その後、Withコロナの状況下で実現可能な形を探るべく、上記の企画趣旨を継承しつつ、デジタルコミュニケーション支援の企画を提案。2021年1月以降、検討および試行を進めている。
- 企画案B デジタルツールを活用した高齢者のコミュニケーション支援
【目的】・対面で集うことが難しい状況下でも人とつながることができる環境づくり
・高齢者の孤立化防止、フレイル予防 ・高齢者のデジタルデバインド解消
【内容】・スマートフォンやタブレットを用いたコミュニケーションに親しんでもらう
・それらをもちいて近隣同士や異世代間の交流を図る

3 成果や課題

得られた成果

- 前述のとおり、一連の企画は新型コロナによる中断を経て再始動したところであるが、これまでの取り組みから以下のような成果が得られている。
- 1) 地域の関係者とのパートナーシップ
研修での学生の受け入れから始まり、研修の準備・実施過程での連携、そしてその後のスピノフ企画での連携へと発展した。単発的な受け入れにとどまらない継続的なパートナーシップは、ソーシャルイノベーター育成プログラムを発展させていくうえで大きなアドバンテージである。
 - 2) 学びから実践への流れ
現場での学びから得られたものを、実装化に向けてさらに一歩先へ進めるための道筋が得られた。課題の発見、解決策の創造、その実行というプロセスを重視するソーシャルイノベーター育成において、実践の場と機会およびその協力者の存在は大きな力となっている。
 - 3) 地域の協力による学び⇄学びの成果の地域への還元という循環
ソーシャルイノベーター育成において、現場(地域)のもつポテンシャルの大きさは計り知れない。学生も教員も地域との関わりの中で学ぶことがひじょうに多く、その学びを再び地域に還元する循環が形成されつつある。これは教育プログラム全体にとっても有意義なことであると考えられる。

地域との関係で工夫した点

- 課題やニーズの共有
地域の関係者との話し合いを重ね、その課題やニーズを共有しながら企画をつくっていくプロセスを重視している。学びの場において、学生は主に自身のニーズに基づいて行動するが、地域での実践においては、主体は地域の方々である。そこに学生や大学がどう関わっていくか、どのようなステップを踏んで意思決定を行い実行に移していくか、などに関して、両者の擦り合わせを丁寧に行うことを心がけている。
- コミュニティワーカーとの連携
地域の実情を熟知するコミュニティワーカー(阪南市社会福祉協議会職員)と連携しながら、地域とのコミュニケーションを図っている。地域に寄り添いつつ客観的な視点をもつコーディネーター、ファシリテーターとしての専門家の介在は、地域連携を進める上で重要なカギである。

感想と今後の課題

- 企画案Aについては、現段階では本格実施の見通しが難しい状況であるが、新型コロナ収束後を見据え、実施に向けて準備していきたいと考えている。ノベルティ制作については、企画案Bとの抱き合わせができる可能性もあり、今後検討していく予定である。
企画案Bについては、現在、阪南市内での一部地域で試行を始めており、その結果を受けて必要な検討と修正を加えつつ、実施エリアを拡大していく予定である。
さらに、学生のフィールド体験の場として、こうしたスピノフ企画を質・量とも充実させていくこと、主体的に関わる学生を増やしていくことが今後の課題である。

(事例報告者:小村みち)

研修プログラムの構成 (2019年9月)

□ 事前キャンプ (2日間)	[キャンパスでの学校]
□ インターシップ 1 (2日間)	[阪南でのフィールドワーク]
□ 中間キャンプ (2日間)	[キャンパスでの学校]
□ インターシップ 2 (2日間)	[阪南でのフィールドワーク]
□ 事後キャンプ (2日間)	[キャンパスでの学校]

研修プログラムの構成 (2019年9月)

研修テーマ一覧 (2019年9月)

班	キーワード	テーマ
1	福祉、地域産業、ブランディング、ソーシャル・ビジネス	木材由来の繊維開発・数造り環境学 森林保全の取り組み研修 ブランディングのための製品提案
2	暮らしと公共空間	コミュニティ・パスのルート検証と改善提案
3	地域コミュニティ活性化	地域ボランティア主体の「まちなかサロン・カフェ」調査と活性化提案
4	障害者の就労・自立支援	就労支援施設型事業所での作業実習 自立支援 福祉施設見学の提案
5	高齢者ケア	ディナー・ピス実習 レクリエーション企画・実施

研修テーマ一覧 (2019年9月)



学生が準備していたスタンプラリーカードのデザイン案



対話型住民合意形成プロセスの策定

主担当者	野村恭代准教授(生活科学研究科)
関係組織・協力機関等	(株)博報堂
連携・協力者	大阪市立大学都市研究プラザ
期間	2020年11月～現在

対象地域



1 きっかけと展開

●コンフリクトとは、「AがBの目的達成や利益の向上を結果的に失敗させるような何らかのかたの妨害によって、Bの努力を打ち消そうと意図的に努力するプロセス」のことであり、基本的には少なくとも「2者以上の存在」があって発生することになる。

日本人は「穏便に」ものごとを進めたがる傾向が強いため、表面的な対立を好まないと考えられている。そのため、日本ではこれまでコンフリクトは「避けるべきもの」として扱われてきた。しかし、コンフリクトは社会で生きる以上、避けては通ることのできない現象であるため、コンフリクトをどのように捉え対応するかを思考することが重要である。

近年は特に、スマートフォンやSNSの普及により、世の中には様々な意見や多様な価値観が流布し、集団の考えを一つの考えにまとめることがより困難になりつつある。このような状況下における施設コンフリクトに対処するため、これまで施設コンフリクトの合意形成に焦点をあて研究を行ってきた筆者と、長年にわたり企業の信頼回復コミュニケーションをサポートしてきた博報堂PR局はともに、よりよい合意形成の実現を目指して既存手法の問題や住民の心理に関する分析を行い、新たな対話型の住民合意形成プロセスを策定するに至った。

2 概要

●「コンフリクト・マネジメント」とは、コンフリクトがもつ機能的側面を認め、コンフリクトが組織にとって建設的な影響を及ぼすようマネジメントすることである。そのためには、コンフリクトの非合理性や破壊性をできる限り抑止し、コンフリクトのもつ機能的、建設的側面を助長するよう働きかけることが求められる。コンフリクトを研究上で扱う際には、まずコンフリクトの機能的、建設的側面を認め、それを助長するという視点が必要となる。先述したように、これまで特に日本では「コンフリクトは避けるべきものである」とみなす傾向にあったが、コンフリクトは関係性や状況を前進させるよい機会でもあり、その意味から「避けるべきもの」ではなく、「いかにマネジメントしよい方向に導くか」と捉えることが重要である。本プロセスは、事業者と地域住民のワークショップの開催とそこでの対話の実施により、「説得」ではなく対話による「共通理解」を促すことを目指すものである。

住民が抱える不安や心配について、ワークショップを通して「何に対して不安を感じるのか」、「なぜ心配なのか」を整理したうえで、それに対して事業者が説明を行う。事業者からの説明を聞いてさらに住民側が不安や心配に思うこと、その理由を整理し再び事業者が回答する、という対話を繰り返し行うことで、相互理解を促すことを目的としている。住民への説得ではなく、住民との共通理解の上で、事業計画、対策の方針決定を行う方法を提示するものである。

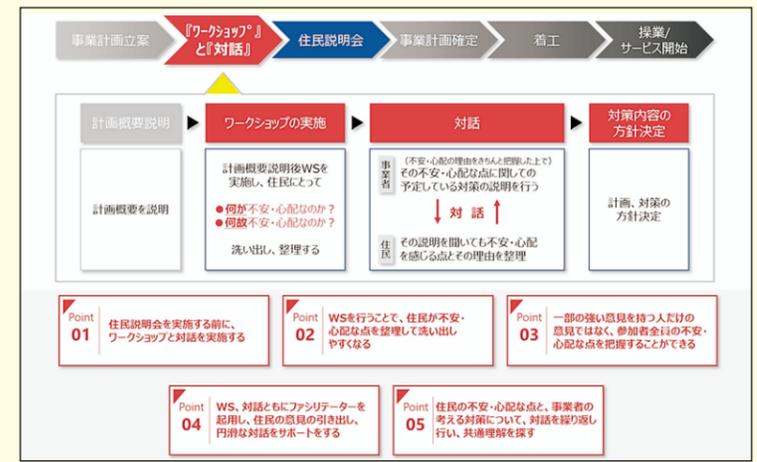
3 成果や課題

得られた成果

●本プロセスは、事業者と住民のワークショップによる具体的な不安の洗い出しを行い、両者の考え方に「ずれ」がなくなるまで丁寧な「対話」を繰り返すことが特徴である。住民を説得するのではなく、住民との共通理解を探し、参加者の不安を払拭した上で各種方針を決定する。
このプロセスを踏むことで、従来の住民説明会でよく見られる「住民との関係構築が不十分であるため事業者を信用することができない」、「住民が納得しないまま話が進んでしまう」、「質問回数に制限があり聞きたいことを全て聞くことができない」、「一部の人の発言に偏ってしまう」などの問題点を解消し、発生しうるコンフリクトを最小化することが可能となるものと考えている。

地域との関係で工夫した点

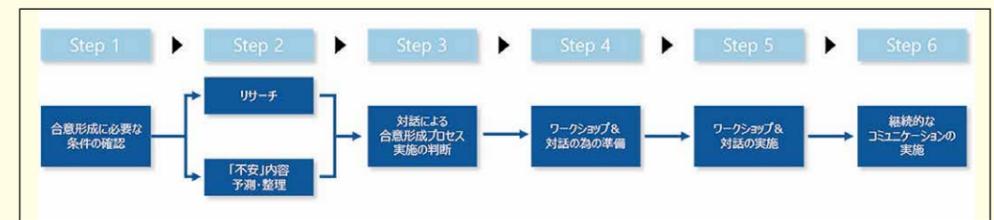
●これまで地域住民と施設とが良好な関係性を形成するための条件としては、施設側の住民への働きかけのあり方や施設が建設された時期(周辺住民よりも当該地域に施設が先住しているか否か)など、施設側に焦点をあてたものが大半であった。そこで本プロセス策定においては、地域側の要因やその他の要因にも着目することを重視した。



策定した合意形成プロセス

感想と今後の課題

●今後本プロセスは、行政や民間企業向けのサポートプログラムとして提供していく予定である。具体的には、民間企業のサービス拠点や社屋、工場などの新設や、公共事業における道路や交通機関の新設、公共施設の建設などのケースでの活用を想定している。なお本プログラムに関しては、本学都市研究プラザとの共同研究として、プロセスの効果分析や国内外でのさらなる展開の可能性について検証を行う。



サポートプログラム概要

(事例報告者:野村恭代)

地域まじりの